



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社 ノジマ

上場取引所 東

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1220

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役財務経理部長 (氏名) 山崎 淳

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	234,140	14.7	7,469	33.7	7,987	35.4	4,384	20.4
29年3月期第2四半期	204,140	△4.2	5,585	△4.8	5,897	△3.5	3,641	△19.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,468百万円(24.4%) 29年3月期第2四半期 3,590百万円(△21.3%)

(参考) EBITDA 30年3月期第2四半期 14,456百万円(40.0%) 29年3月期第2四半期 10,323百万円(△4.2%)

・指標の定義、計算方法等の詳細は添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

のれん償却前四半期純利益 30年3月期第2四半期 8,534百万円(30.1%)

29年3月期第2四半期 6,557百万円(△12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	89.15	86.04
29年3月期第2四半期	75.12	71.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	239,586	60,018	24.8	1,197.42
29年3月期	245,467	56,855	23.0	1,143.23

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 59,446百万円 29年3月期 56,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	12.00	-	13.00	25.00
30年3月期	-	15.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	488,000	12.9	16,600	10.0	17,500	13.1	10,800	6.3	217.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 30年3月期通期(予想) 29,800百万円(22.9%)

のれん償却前当期純利益 30年3月期通期(予想) 19,100百万円(19.4%)

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 : 無
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	50,464,416株	29年3月期	49,534,816株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	818,967株	29年3月期	142,417株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	49,178,217株	29年3月期2Q	48,479,324株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式 (30年3月期第2四半期 619,700株、29年3月期 11,700株) が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております。(30年3月期第2四半期 385,544株、29年3月期第2四半期 190,339株)

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
第2四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	15
(追加情報)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドの持ち直しとともに、緩やかではありますが持ち直しております。

一方、海外では、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等による国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、エアコン、洗濯機等が堅調に推移したものの、テレビ、ブルーレイレコーダー、理美容家電等は低調に推移し、市場全体ではおおむね横ばいで推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、前年度に適用開始となった電気通信事業法の一部改正の影響や過度な販売競争の抑制といった市場環境の変化を背景に、キャリアブランドの端末販売台数は引き続き低調に推移しております。

インターネット接続市場につきましては、スマートデバイス普及による場所を選ばないインターネット利用への移行が進んだことで、移動系高速ブロードバンド接続サービスの契約数が大幅に増加している一方、固定系ブロードバンド接続サービスは、主力のF T T H接続サービスの契約数の伸び率が鈍化傾向にあります。他方、インターネット広告市場につきましては、主にスマートフォンの利用者拡大を背景に拡大基調にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修を通して知識・経験の共有及び深化を図り、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致した新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業及びインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、更に当社グループにおける経営方針の共有を通じて、グループとしての一体感を醸成するとともに、生産性の向上及び一層の店舗品質の向上に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店10店舗を新規出店、6店舗を閉店し154店舗となり、通信専門店を合わせて187店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・F C店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、29店舗を新規出店・新規獲得し、6店舗を閉店したため、660店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	F C店	計
デジタル家電専門店運営事業	187店舗	—	187店舗
デジタル家電専門店	154店舗	—	154店舗
通信専門店	33店舗	—	33店舗
キャリアショップ運営事業	419店舗	241店舗	660店舗
キャリアショップ	401店舗	237店舗	638店舗
その他	18店舗	4店舗	22店舗
合計	606店舗	241店舗	847店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含めておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,341億40百万円(前年同四半期比114.7%)、営業利益は74億69百万円(前年同四半期比133.7%)、経常利益は79億87百万円(前年同四半期比135.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億84百万円(前年同四半期比120.4%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、144億56百万円(前年同四半期比140.0%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額

のれん償却前四半期純利益=親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額+顧客関連無形資産償却額

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業においては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、4K対応テレビ等が好調に推移し、理美容家電等も堅調に推移したものの、ブルーレイレコーダー、PC本体等が低調に推移いたしました。

また、当社の強みであるお客様に寄り添ったコンサルティングセールスが、「質」を求めるお客様のニーズに合致し、新商品や白物家電の比率が向上し、売上総利益が伸長いたしました。

この結果、売上高は952億68百万円(前年同四半期比105.6%)、セグメント利益は55億96百万円(前年同四半期比123.3%)、のれん償却前セグメント利益は55億98百万円(前年同四半期比123.3%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業においては、将来を見据えた「質」の向上を目的とした、人材育成への投資として、採用・教育・研修等を充実しております。また、主要な子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社においては、キャリアブランドの端末販売について復調の兆しが見られるほか、MVNO販売チャンネルの積極的な強化を行っておりますが、市場の冷え込み等の影響を受け、売上総利益については横ばいとなりました。しかしながら、生産性の向上に取り組んだ結果、営業利益は大きく伸長いたしました。

この結果、売上高は1,104億37百万円(前年同四半期比97.3%)、セグメント利益は25億92百万円(前年同四半期比202.7%)、のれん償却前セグメント利益は55億14百万円(前年同四半期比131.7%)となりました。

(インターネット事業)

インターネット接続事業部門においては、競争環境が厳しい中、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「@nifty光」の契約獲得に注力いたしました。また、WEBサービス事業部門につきましては、マーケットプレイス領域での成果報酬広告及びポータル・メディア領域での運用型広告は堅調に推移したものの、タイアップ広告及び検索連動型広告の売上が伸び悩み、当初見込んでいた収益の達成が遅れており計画の見直しを行っております。

この結果、売上高は249億4百万円(前年同四半期比一%)、セグメント損失は1億72百万円(前年同四半期比一%)、のれん償却前セグメント利益は10億46百万円(前年同四半期比一%)となり、WEBサービス事業の資産を中心に減損損失を認識しております。

(※) のれん償却前セグメント利益＝セグメント利益＋のれん償却額＋契約関連無形資産償却額
＋顧客関連無形資産償却額

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億81百万円減少して2,395億86百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が257億16百万円減少して998億64百万円に、また固定資産が198億35百万円増加して1,397億21百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加46億92百万円等があったものの、ニフティ株式会社の株式取得のための前払金250億円の減少及び売掛金の減少28億52百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、のれんの増加117億22百万円、顧客関連無形資産の増加36億39百万円、商標権の増加20億61百万円、ソフトウェアの増加15億49百万円及び新規出店等に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ90億44百万円減少して1,795億67百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が83億66百万円減少して754億87百万円に、また固定負債が6億78百万円減少して1,040億79百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払金の増加16億67百万円等があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少49億10百万円及び買掛金の減少46億77百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、社債の増加150億円及び繰延税金負債の増加10億4百万円等があったものの、長期借入金の減少176億68百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が37億21百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億63百万円増加して600億18百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント向上し、24.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、111億17百万円(前年同四半期は85億11百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、166億81百万円の収入(前年同四半期比170.0%)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額109億8百万円及び法人税等の支払額28億48百万円等があったものの、売上債権の減少額128億29百万円、税金等調整前四半期純利益71億18百万円及び減価償却費47億88百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、6億14百万円の支出(前年同四半期比23.7%)となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入19億54百万円等があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出17億7百万円、関係会社株式の取得による支出5億70百万円及び敷金及び保証金の差入による支出5億70百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、112億25百万円の支出(前年同四半期比97.9%)となりました。

これは主に、社債の発行による収入149億24百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出258億59百万円及び短期借入金の純減額17億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当の状況については、平成29年10月31日の「連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当の状況に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,489	11,181
受取手形及び売掛金	46,467	43,614
商品及び製品	37,844	35,422
繰延税金資産	2,812	2,421
前払金	25,000	-
未収入金	5,505	5,643
その他	1,505	1,818
貸倒引当金	△41	△236
流動資産合計	125,581	99,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,732	14,568
工具、器具及び備品(純額)	1,687	1,949
土地	8,467	8,467
その他(純額)	690	795
有形固定資産合計	24,578	25,780
無形固定資産		
のれん	19,870	31,592
ソフトウェア	444	1,993
商標権	268	2,330
契約関連無形資産	59,263	57,122
顧客関連無形資産	-	3,639
その他	50	102
無形固定資産合計	79,898	96,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1,768	2,145
繰延税金資産	2,802	2,782
敷金及び保証金	10,538	11,202
その他	344	1,115
貸倒引当金	△44	△85
投資その他の資産合計	15,409	17,159
固定資産合計	119,886	139,721
資産合計	245,467	239,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,263	43,586
短期借入金	2,600	979
1年内返済予定の長期借入金	10,111	5,200
未払金	6,265	7,932
未払法人税等	3,022	3,041
未払消費税等	1,081	1,713
前受収益	4,706	4,549
ポイント引当金	2,565	2,674
賞与引当金	1,046	1,008
入会促進引当金	-	521
その他	4,192	4,280
流動負債合計	83,854	75,487
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	76,498	58,829
販売商品保証引当金	3,651	3,777
役員退職慰労引当金	182	176
退職給付に係る負債	5,497	6,202
繰延税金負債	17,607	18,612
その他	1,320	1,480
固定負債合計	104,758	104,079
負債合計	188,612	179,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,905	6,082
資本剰余金	6,097	6,273
利益剰余金	44,364	48,086
自己株式	△67	△1,248
株主資本合計	56,299	59,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	288
為替換算調整勘定	△18	△36
退職給付に係る調整累計額	0	-
その他の包括利益累計額合計	167	252
新株予約権	388	532
非支配株主持分	-	39
純資産合計	56,855	60,018
負債純資産合計	245,467	239,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	204,140	234,140
売上原価	157,536	177,978
売上総利益	46,604	56,161
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,656	6,942
給料手当及び賞与	14,703	16,085
賞与引当金繰入額	749	1,023
役員退職慰労引当金繰入額	20	11
退職給付費用	437	520
地代家賃	5,948	6,739
減価償却費	3,259	4,052
のれん償却額	727	1,397
その他	10,516	11,918
販売費及び一般管理費合計	41,019	48,692
営業利益	5,585	7,469
営業外収益		
受取利息	8	7
仕入割引	757	800
その他	183	333
営業外収益合計	949	1,142
営業外費用		
支払利息	438	374
社債利息	-	45
社債発行費	-	75
支払手数料	158	55
その他	40	71
営業外費用合計	637	623
経常利益	5,897	7,987
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	5
新株予約権戻入益	7	4
関係会社株式売却益	-	200
特別利益合計	7	209
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
減損損失	73	1,078
特別損失合計	77	1,078
税金等調整前四半期純利益	5,827	7,118
法人税、住民税及び事業税	1,743	2,807
法人税等調整額	441	△72
法人税等合計	2,185	2,734
四半期純利益	3,641	4,383
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,641	4,384

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	107,928	121,657
売上原価	83,344	92,413
売上総利益	24,583	29,243
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,174	3,489
給料手当及び賞与	7,438	8,094
賞与引当金繰入額	266	366
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
退職給付費用	209	265
地代家賃	2,973	3,399
減価償却費	1,640	1,994
のれん償却額	363	699
その他	5,299	6,046
販売費及び一般管理費合計	20,368	24,360
営業利益	4,215	4,882
営業外収益		
受取利息	4	3
仕入割引	366	401
その他	81	152
営業外収益合計	452	557
営業外費用		
支払利息	214	183
社債利息	-	27
支払手数料	145	16
その他	9	50
営業外費用合計	369	277
経常利益	4,297	5,163
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	15	-
新株予約権戻入益	7	3
特別利益合計	22	3
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6
減損損失	73	1,063
特別損失合計	73	1,070
税金等調整前四半期純利益	4,246	4,096
法人税、住民税及び事業税	1,377	2,162
法人税等調整額	136	△306
法人税等合計	1,513	1,855
四半期純利益	2,733	2,240
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,733	2,241

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,641	4,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	103
為替換算調整勘定	△18	△0
退職給付に係る調整額	22	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△18
その他の包括利益合計	△51	84
四半期包括利益	3,590	4,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,590	4,468
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,733	2,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	36
為替換算調整勘定	△2	0
退職給付に係る調整額	11	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	-
その他の包括利益合計	△83	36
四半期包括利益	2,649	2,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,649	2,277
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,827	7,118
減価償却費	3,374	4,788
減損損失	73	1,078
のれん償却額	727	1,397
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	273	57
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△491	△295
入会促進引当金の増減額(△は減少)	-	227
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	25	126
受取利息及び受取配当金	△17	△39
支払利息	438	374
関係会社株式売却益	-	△200
売上債権の増減額(△は増加)	13,728	12,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	123	2,997
未収入金の増減額(△は増加)	772	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,835	△10,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,006	580
前受収益の増減額(△は減少)	291	△156
その他	△1,030	△125
小計	14,276	19,834
利息及び配当金の受取額	64	69
利息の支払額	△499	△374
法人税等の支払額	△4,027	△2,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,814	16,681

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,080	△1,707
無形固定資産の取得による支出	△49	△410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,954
関係会社株式の取得による支出	-	△570
関係会社株式の売却による収入	-	640
敷金及び保証金の差入による支出	△434	△570
敷金及び保証金の回収による収入	125	309
その他	△155	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,594	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	840	△1,700
長期借入れによる収入	-	3,025
長期借入金の返済による支出	△11,848	△25,859
自己株式の取得による支出	△0	△1,308
自己株式の売却による収入	120	128
社債の発行による収入	-	14,924
配当金の支払額	△582	△646
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△43
その他	6	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,464	△11,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,254	4,842
現金及び現金同等物の期首残高	12,765	6,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,511	11,117

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成29年5月9日開催の取締役会決議に基づき、642百万円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が48,086百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	90,135	113,553	-	203,688	452	204,140	-	204,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	2	-	62	169	232	△232	-
計	90,195	113,556	-	203,751	621	204,372	△232	204,140
セグメント利益又は損失(△)	4,538	1,279	-	5,817	154	5,971	△74	5,897

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」73百万円、「キャリアショップ運営事業」0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	95,173	110,035	24,890	230,099	4,040	234,140	-	234,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	402	13	511	147	658	△658	-
計	95,268	110,437	24,904	230,610	4,187	234,798	△658	234,140
セグメント利益又は損失(△)	5,596	2,592	△172	8,016	222	8,239	△251	7,987

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」26百万円、「キャリアショップ運営事業」27百万円、「インターネット事業」1,024百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成29年4月1日付で、ニフティ株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、インターネット事業が加わりました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は13,090百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ニフティ株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」から、「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」「インターネット事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社(以下「ITX㈱」という。)の事業の一部(ソフトバンク事業及びワイモバイル事業)を、当社の連結子会社である株式会社ジオビットモバイル(以下「㈱ジオビット」という。)に承継させることを決議し、平成29年5月9日にITX㈱と㈱ジオビットの間で契約を締結いたしました。

なお、ITX㈱は平成29年4月17日開催の取締役会、㈱ジオビットは平成29年4月24日開催の取締役会において、それぞれ決議しております。

1. 吸収分割の目的

当社グループは、あらゆる家電製品がインターネットやモバイル端末を通じてつながるIoT時代において、お客様のスマートライフのハブとなり、世の中に新しい価値を提供できるトータルソリューション企業への進化を目指しております。

ITX㈱及び㈱ジオビットが保有する経営資源、ノウハウを集中しシナジー効果を発揮することにより、変化が激しい携帯電話販売市場に対して、より迅速な経営が可能となります。

当社グループの更なる成長を推進すべく、ITX㈱のソフトバンク事業及びワイモバイル事業を、㈱ジオビットに統合いたしました。

また、平成29年10月1日付で、㈱ジオビットは株式会社アップビートに商号変更しております。

2. 結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

- | | |
|--------------|--------------------|
| (1) 吸収分割会社 | アイ・ティー・エックス株式会社 |
| (2) 吸収分割承継会社 | 株式会社ジオビットモバイル |
| (3) 事業の内容 | ソフトバンク事業及びワイモバイル事業 |

3. 企業結合日

平成29年7月1日

4. 企業結合の法的形式

会社分割(吸収分割)

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ① 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- ② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- (2) 各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
契約金額	13,500百万円	13,500百万円
借入残高 短期借入金	2,000	—

2. 当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社(以下「ITX株」という。)が、ITX株(合併消滅前)の株式取得資金及びITX株の運転資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約(平成28年9月30日付で一部契約変更)には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成28年3月期以降の各決算期・平成27年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ(注1)が2回連続して取引金融機関指定の数値を超えないこと。
- (注1) グロス・レバレッジ・レシオ=有利子負債/EBITDA(注2)
- (注2) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費+買収関連費用
- (2) 平成28年3月期以降の各決算期・平成28年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオ(注3)が2回連続して1.00を下回らないこと。
- (注3) デット・サービス・カバレッジ・レシオ=フリー・キャッシュフロー/(元本約定弁済額+支払利息+コミットメントフィー)
- (3) 平成27年3月期以降、各年度の決算期(直近12ヶ月)における連結損益計算書において、2回連続して営業損失を計上しないこと。
- (4) 平成28年3月期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
契約金額	77,000百万円	77,000百万円
借入残高 1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
長期借入金	45,314	41,314

3. 当社が、ニフティ株式会社の株式取得資金を調達するために締結した平成29年1月31日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成29年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ① 平成28年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- ② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- (2) 平成29年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
契約金額	20,000百万円	20,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	1,666	998
長期借入金	18,334	10,503

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 平成27年3月導入の「従業員持株E S O P信託」は、第1四半期連結会計期間において終了しております。

2. 平成29年5月導入の「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する本制度の再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、本制度を平成29年5月に導入しております。本制度では、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成29年5月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度一百万円、一千株、当第2四半期連結会計期間1,086百万円、619千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度一百万円、当第2四半期連結会計期間1,200百万円